

年頭所感 2017  
社会との共創による知の創出を目指す大学へ  
— OU ビジョン 2021 にもとづく新ステージへの挑戦 —

## 1. はじめに

あけましておめでとうございます。皆さまは、心新たに 2017（平成 29）年を迎えられ、新年の計を立てられたことと思います。

今年酉年です。日本では夜明けを告げる神聖な鶏をはじめ、四季の移ろいとともに、吉兆の鶴や鶴、初夢の鷹、梅に鶯のたとえなど、さまざまな鳥が親しまれてきました。また、十二支の「酉」という字は果実が成熟した状態を表すとされています。まさにその意のごとく、一步一步進めてきたことが成就し、運が開け、福を授かり、大きく発展する年であってほしいものです。そして、この 2017（平成 29）年が皆さまにとって、そして大阪大学にとって、力強く羽ばたく鳥のように、飛翔の一年となるよう切に願っております。

さて、近年の国立大学法人を取り巻く環境は、激変しており、どの国立大学法人も一様にそれらへの対応に迫られ、さまざまな改革が求められております。大阪大学は、開学以来、つねに世界に先駆けて新たな学問分野を切り拓き、先進的な教育研究組織を生み出してきた自己革新の伝統を継承し、本学の組織の再編や改革に努めて参りました。また、大阪大学ではつねに対話を重んじ、教職員と学生は、それぞれの立場において、またその立場を超えて、直面する課題に対し、相互の真摯な対話を通じてその解決を図って参りました。

そのような大阪大学の輝かしい伝統を踏まえた本年の大きな目標、それは「指定国立大学法人への挑戦」です。

## 2. 指定国立大学法人への挑戦

本年 2017（平成 29）年は、国立大学法人制度に大きな転換が訪れます。昨年、国立大学法人法が改正され、指定国立大学法人制度が創設されました。これは、我が国の大学における教育研究水準の更なる向上とイノベーション創出を図るために創設された制度です。全国 86 の国立大学法人のうち、国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と伍する卓越性を有するほんの数校の国立大学法人を文部科学大臣が指定するものです。指定された国立大学法人は、世界が抱える諸課題に正面から向き合い、新たな社会・経済システムの提案や、分野融合、新領域開拓による新たな価値創出と人材育成の実行が求められます。さらには、国立大学法人改革を牽引する役割をも期待されます。

私は、この指定国立大学法人制度の創設は、国立大学の歴史上、2004（平成 16）年の国立大学法人化に次ぐ大改革になるものと、かねてより考えておりました。大阪大学がこれまで我が国の大学改革のフロントランナーとして先導的な役割を果たしてきたことを踏まえ、私は自負と信念を持って指定国立大学法人に挑戦していきたいと考えています。昨年からは部局長会議でその決意を語り、部局長の皆さまとは丁寧に議論を重ねてきました。本年 2017（平成 29）年は、いよいよ申請を行う年です。本年 3 月末までに指定国立大学法人構想調書を提出し、続いて書面審査、ヒアリング審査、さらに現地視察を経て、夏頃には指定大学が決定します。

ここで、なぜ大阪大学が指定国立大学法人に挑戦するのか、そのことを総長としてすべての構成員の皆さまにこの場でお伝えし、皆さまと想いを共有したいと思っております。

改めて大阪大学の歴史を振り返ってみますと、大阪大学は、そもそも地域社会の要請によって創設され、市民の手で育まれてきました。大阪大学は、18世紀の大坂という市民社会が生んだ学び舎である「懐徳堂」、19世紀に西洋の学問を志した若者が集った「適塾」をその精神的な源流としています。さらに、大阪大学は、ここ関西の政界と財界からの強い要望により、地域社会と結びついた「市民主導の帝国大学」として1931（昭和6）年に誕生しました。官立でありながら民の力で教育や人材育成のために大学を成長させてきたという大阪は我が国において特筆すべき都市です。

創立以来、本学は、普遍の真理を探求し、世界最先端の学術研究を行うとともに、次代の社会を支え、人類の理想の実現を図る有能な人材を社会に輩出してきました。指定国立大学法人制度の趣旨は、大学と社会との新たな連携の形を提示し、世界最高水準の教育研究活動を展開する大学を目指すことにあります。これは、創設期から社会と強く結びついて発展を遂げてきた大阪大学の特色とそうした伝統を踏まえて、2003（平成15）年に制定された大阪大学憲章の精神ともまさに合致しています。

自己革新の伝統を継承し、構成員の協調を通して、自らの意思においてその解決を図る「自律性」を堅持し、大阪大学として主体的に将来のあるべき姿を考えた時、指定国立大学法人に挑戦することは本学にとって極めて自然なことであり、かつ必要なことであると思に至りました。

昨年、2016（平成28）年に、クローズ化する、つまり、内向き政策が世界で進行していくことに立ち向かうため、「オープン」をキーワードとして『OU(Osaka University)ビジョン2021』を発表しました。教育（エデュケーション）、研究（リサーチ）、イノベーション、コミュニティ、ガバナンスの五つの柱について、閉じたアプローチではなく、広く社会に開かれた形で推し進めていくことを表明しました。世界の大学が直面する課題、さらには研究モードの変容から明らかのように、大学には「社会との共創による知の創出」への新たな展開が求められています。これからは、『OUビジョン2021』における五つの柱について、現在まで達成したことを踏まえ、新たな年に取り組む課題について述べます。

### 3. Open Education — 教育改革実行元年

本年は、『OU ビジョン 2021』に示したさまざまな教育改革を本格的に実行します。

まず、私の総長就任時からの最大の懸案の一つであった学事暦改革です。1年間をかけて、4学期制を骨子とした新学事暦案に対して全学合意が得られましたことは皆さまご存じのとおりです。教育とその事務を担当する部局の皆さまとの意見交換を重ね、実行可能かつ新たな教育手法が柔軟に展開できる学事暦を本年4月より実施していきます。これと連動して、カリキュラムの本格的な見直しにも着手し、2019（平成31）年度からは全学的に新カリキュラムを導入する予定です。

大阪大学はかつて「教育の大阪大学」という名声を得ておりました。しかし昨今、他大学も競うように教育、特に教養教育の改革に取り組んでいます。私は今年の年頭所感において、改めて「教育の大阪大学」という名声を取り戻すべく、教育改革に着手することを宣言しました。その手始めとして、全学共通教育全体について組織面、内容面から抜本的に見直す検討を着実に進めております。

組織面では、全学共通教育を構成する教養教育、専門基礎教育、語学を含む国際性涵養教育のそれぞれを、責任を持って企画運営できる体制を整備します。その基本的な考え方は、教育内容と企画に責任を持つ「統括部局」の導入と、全学の教員が共通

教育に参画するという「全教員担当制」の原則の導入です。それらの考え方のもとで、全学共通教育強化のために実施してきた人員配置の在り方を見直します。ここで改めて、大阪大学の教員は全員、何らかの形で全学共通教育に参画するという基本的な考え方を皆さまと共有したいと思います。

内容面では、基礎セミナー科目の充実や初年次教育の充実、そして今後ますます重要になるアクティブ・ラーニングを強化していきます。また教養教育を強化し、他大学に先駆けて取り組んできた高度教養教育と一体化した、学部初年次から大学院までの途切れのない教養教育を設定していきます。語学についても、大阪大学の特色を生かした英語教育の刷新、多言語教育の充実を図るため、新たに「(仮称) マルチリンガル教育センター」の設置を進めます。

昨年の年頭所感において、研究型総合大学として大学院教育の充実こそが社会の要請に応える道であるという考えを示し、本学の大学院教育の見直しに着手することを述べました。大阪大学は、すでに五つのリーディング大学院プログラムを通じて大学院教育の改革に取り組み、高い評価を得ています。2018（平成30）年度より始まる卓越大学院構想においては、リーディング大学院の成果を踏まえ、本学の大学院の抱える課題を解消するための積極的な取り組みを提案していきます。社会から求められる大学院の教育プログラムの構築こそが、優秀な学生を引きつける近道です。学理をおろそかにすることなく、社会の求めに真摯に耳を傾けること、これこそが、私が「オープンエデュケーション」に託した考え方です。

#### 4. Open Research — 好循環を生む四つの新組織

大阪大学は、「オープンリサーチ」の考えのもと、本年も世界最高水準の基礎的、基盤的研究や学際融合研究が生み出す多様な知の創出と深化に邁進します。その活動を通じて、人類社会の心豊かな発展に寄与し、世界的課題の解決に貢献することができる世界屈指の研究型総合大学を目指していきます。その実現に向け、総長就任後に創設した組織および本年創設する組織、合わせて四つの組織の強化を図り、それらの好循環を生んでいきます。

第一の組織は、昨年の年頭所感でその構想を申し上げ、昨年4月に発足した「データビリティフロンティア機構」です。第5期科学技術基本計画で掲げられた「超スマート社会」の実現の鍵は、IoT（モノのインターネット）、ビッグデータ解析、人工知能技術等の利活用と言われています。産業界だけでなく、学問分野においても、ビッグデータ解析や人工知能技術は、研究スタイルを大きく変え、研究の進化をもたらすキーテクノロジーです。「データビリティフロンティア機構」は、本学のすべての学問分野を対象に、データ駆動型研究を推進することを目指し、キーテクノロジー分野の研究者と、すべての学問分野の研究者とのマッチングを行っています。本機構創設以降のわずか8ヶ月の間に、すでに20以上の研究プロジェクトが立ち上がりました。

第二の組織は、本年1月1日付で設置された「先導的学際研究機構」です。英語ではOpen and Transdisciplinary Research Initiativeと呼び、その名称の通り、本機構は、組織・社会・国境の垣根を越え、これまでに類のない新学術領域を、しかも社会との協働と共創によって生み出すための先導的な組織です。

第三の組織は「世界最先端研究機構」です。大阪大学には、文部科学省の事業として推進してきた世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)による「免疫学フロンティア研究センター(IFReC)」があります。この世界に誇るIFReCに対するWPI補助事業については、本年度2016（平成28）年度をもって終了します。しかし、本学として

は、世界最高峰の研究拠点の組織継続を図るとともに、大阪大学の強みと個性を最大限に発揮した、新たな世界最高水準の研究拠点を形成していくことが重要と考えました。そこで、本年4月より「世界最先端研究機構」を設置し、IFReCはその機構内の最初のセンターになります。

以上の「先導的学際研究機構」「データビリティフロンティア機構」「世界最先端研究機構」の三つの組織は互いに密接に連携していきます。「先導的学際研究機構」の各部門においては、研究者の「ときめき」と自由な発想による学術研究を基軸としつつ、社会的課題に応えるため、多様な学問領域の交差による先導的学際研究を推進します。各部門はそれらの活動を通じて、新たな学問領域を発展させ、世界最高水準の研究拠点へとアップグレードしていき、最終的には「世界最先端研究機構」の一翼を担うこととなります。「データビリティフロンティア機構」は、先導的学際研究が世界最高水準の研究拠点化へと発展する一連のプロセスを加速する役割を担います。

第四の組織は、昨年12月に創設した「高等共創研究院」です。研究型総合大学の最も重要なミッションの一つは、将来を担う若手研究者の育成です。ところが、近年の国立大学法人の厳しい財政難のしわ寄せにより、その重要なミッションが十分に果たせないという深刻な状況に至っております。「高等共創研究院」では、学外からの財政支援のもと、卓越した若手研究者を任期10年の特命教員として雇用し、そのような状況を少しでも改善することを目指しています。この構想にご賛同いただいた一般財団法人阪大微生物病研究会からのご寄附により、この4月よりバイオサイエンス関係の若手研究者の雇用が可能になりました。今後は、さらに多くの企業、財団等からご支援を頂き、バイオサイエンス以外の分野の若手研究者の育成とともに、予算規模の拡大を図っていきたいと思います。「高等共創研究院」の特命教員には、先に述べた3組織とも連携しつつ、大阪大学において世界をリードする最先端の卓越した研究を展開していくことを期待しています。

## 5. Open Innovation — 産学連携から産学共創へ

大阪大学は、新たな年にオープンイノベーションを加速するために、世界トップクラスのイノベティブな大学として先進的な産学連携に取り組み、大阪大学方式の包括的産学共創を促進します。そして、産学共創による人材育成拠点の形成を進めます。

大阪大学における産学連携をさらに機能強化することを目的として、本年4月に産学連携本部を「産学共創本部」へ改組します。産学共創本部では、産学連携のシステムを抜本的に改革し、「組織」対「組織」の産学共創を加速する「(仮称)イノベーション共創部門」を創設します。

また、大学と企業が共創する最先端の研究開発活動の場で実践的な人材育成を行う、産学共創実践型教育システムの構築と、戦略的な知的財産マネジメントの強化を行います。さらに、出資事業との連携体制の整備と強化を行い、出資事業推進部門を産学共創本部内の組織とし、目的積立金(特別運営費交付金)を財源としてプレインキュベーションやイノベーション人材育成、そしてエコシステムの構築を推進します。

大阪大学の産学連携は、第1ステージの技術相談や個別の共同研究から、第2ステージである「大学発シーズベースの共同研究の組織的展開」として、日本初の共同研究講座、協働研究所を設置し、その数はすでに50に及ぼうという実績を重ねてきました。そして、現在、第3ステージである「先導的産学共創」の段階に入っています。

昨年5月には、中外製薬株式会社との間で、年額10億円10年間という大型産学連携を合意しました。この連携により、IFReCの規模を維持しつつ、継続運営すること

が可能になりました。単なる「産学連携」ではなく、参画する人々の豊かな才能、着想、感性の相互啓発を可能にするという思いを込めて、私たちはこのような組織連携を「先導的産学共創」と呼びます。

先導的産学共創では、基礎研究における企業との長期的協働、企業からの継続的かつ大型の研究費の受入れを実現する体制を構築することによって、基礎研究段階からの包括的な産学連携を可能にしています。

ここで、昨年末に通知を受けた良いお知らせがあります。このたび、文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業に採択されました。この事業は、地域の成長の実現のため、企業と大学と地方自治体等が一つ屋根のもとに集い、産学官による連携体制を強化し、共同研究開発を通じて事業化の加速等を図っていくものであり、そのための研究開発機能を有する施設・設備の整備の支援を行うものです。本事業により、本学は吹田キャンパスのテクノアライアンス棟の隣に、産官学民によるオープンイノベーションの拠点として、新たな研究施設を建設します。

## 6. Open Community — 夢のある計画が満載

大阪大学は、多様な背景を持つ留学生一人ひとりが安心して留学生活を送り、質の高い教育研究活動を行い、各種支援を受けることが可能な体制と環境の整備を新たな年に本格化します。受入れ留学生数を2021（平成33）年までに全学生数の15%とし、日本人派遣学生数についても全学生数の8%に伸ばし、国際的な教育研究拠点として多様なグローバル人材を養成していきます。

海外の大学等機関との連携については、大学のグローバル化がこれからさらに加速化していくことを踏まえ、2017（平成29）年度より20余りの海外の有力大学とグローバルナレッジパートナーとしての特に綿密な関係を構築します。それらのパートナーと、将来的にはダブルディグリーやジョイントディグリーのプログラムを立ち上げていきます。また、パートナー同士の研究成果などを相互に確認できるように共同研究やセミナーの開催を積極的に行っていきます。

2018（平成30）年度以降には、大阪大学の教育研究システムを海外で展開し、海外の学生が母国に居ながらにして大阪大学の教育研究に関わることができる海外キャンパスを、アセアン地域に設置することを想定しています。これらのキャンパスでは、地球規模課題の解決に関連した科目を開設し、現地の産業の発展に貢献できる高度人材を育成します。

社会学連携関係では、互いに関連する四つの組織（総合学術博物館、21世紀懐徳堂、適塾記念センター、アーカイブズ）を統合・再編し、新たに「社会学共創機構」を設置します。そのもとで、研究教育活動のアウトリーチを推進するとともに、社会貢献の次なるステップである「社会学共創」の実現を目指します。市民、地域共同体、自治体等と共同の委員会を組織して、なすべき課題を共有し、対話を通し、共創知によってそれら課題の解決に向けた方策を探求する。まさに「社会との共創による知の創出」を目指します。

中之島センターが中心に位置する中之島4丁目エリアの再開発構想をめぐる議論が佳境を迎える本年、大阪大学は大阪市や大阪府を中心とする自治体や周辺企業との連携により、本学が提案している「大阪大学中之島アゴラ構想」を軸に社会学共創を実践していきます。特に、「(仮称)大阪新美術館」の建設準備が進む中で、本学として関連する教育研究活動をどのように展開するかについて検討を進めていきます。

オープンコミュニティのアメニティ環境に関わる施設整備に関しては、まず箕面

新キャンパスの具体的な設計作業が本年いよいよ開始されます。昨年4月12日に箕面市と「箕面キャンパス移転に係る正式合意書」を締結し、現在、2021（平成33）年の開校を目指して、移転に向けての本格的な作業が進められています。新キャンパスは、北大阪急行線の新駅「(仮称)箕面船場駅」駅前（船場東地区）に位置し、大阪大学が新たな教育研究棟と学生寮を整備するとともに、箕面市が市立文化交流施設と図書館を整備し、本学がそれら全体を管理運営します。国立大学法人と地方自治体とが協働してキャンパスと都市空間を創り出すという画期的な試みになります。また、町の中に溶け込む形で大学施設が設置され、市民との日常的なコラボレーションが展開する、まさに共創空間としての都市型キャンパスが生み出されようとしています。新キャンパスでは、外国語学部を中心に語学関係の部局が活動する予定ですが、そのロケーションを生かした産学あるいは社会学の新たな共創活動を展開することを目指していきます。

また、留学生・日本人学生の混住型学寮および教職員宿舎を「グローバルビレッジ」として一体的に整備するグローバルビレッジ施設整備運営事業も2020（平成32）年の運用開始に向けて、本年から具体化していきます。同ビレッジは、世界で活躍するグローバル人材育成の拠点として2,600戸を整備していく計画です。

さらに、吹田キャンパスの本部棟の西側では、すでに昨年から総合研究棟（文理融合型）の建設工事が開始されており、本年秋頃に竣工予定です。総合研究棟には、大阪大学においてイノベーションを促進するための機能が集約されます。総合研究棟は、ICホール棟と隣接し、大学本部棟とも空中回廊で繋がる計画であり、これら3棟による一大統合空間が実現し、本学の組織強化に大きく貢献をするものと考えています。

## 7. Open Governance — 構成員との協働による実現

国立大学法人の基盤的経費である運営費交付金は、2004（平成16）年度の法人化以降大幅に削減され、本学における削減額はこの12年間で約117億円にものぼり、これは2016（平成28）年度運営費交付金の約27%に相当します。

また、第3期中期目標期間中においては毎年1.6%減額されることが決定しており、この方針が第4期以降も継続すると仮定した場合、創立100周年を迎える2031（平成43）年度には今年度と比して、さらに70億円以上が削減される見込みです。

このような厳しい財政状況下においても、学問の真髄を究める高いレベルの教育研究活動を追求し、世界屈指の研究型総合大学へ発展するため、『OUビジョン2021』に掲げる施策をはじめとするさまざまな事業を着実に実施していかなくてはなりません。そのために、指定国立大学法人制度も視野に入れたうえで中長期的な視点に立ち、本学の安定的な財政運営を確保し、確固たる財務基盤を築くための財務構造改革に本年から本格的に取り組んでいきます。

具体的には、第一に、従来の一律削減による予算配分方法を見直し、本学の強みや特色を伸長する、選択と集中により機能強化を図る予算配分方法の構築に着手し、併せて重要施策を確実に実行するための財源を確保します。

第二に、組織再編をはじめ新たな組織整備にも対応した予算配分方法の検討を開始します。

第三に、今後予想される厳しい財政状況を鑑み、人件費予算、総長裁量経費、外部資金等を含めた大学予算全体について、人件費・物件費予算の一体的な改革に取り組みます。本年も厳しい財政状況が予想されますが、教職員が一体となって創意工夫を重ね、限られた予算を有効に活用し、教育研究と社会学共創の一層の活性化を図りつつ、

大阪大学を発展させていく所存です。

男女協働推進関連では、昨年、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に採択されました。この事業のもと、産学官の女性研究者循環型育成として、女性研究者の持続的な育成と多様な活躍の場を創出、拡大させていきます。今後、協力機関を増やし、女性研究者循環型育成クラスター形成に向けて着実に事業を進め、次世代にロールモデルを提供できるネットワークを構築し、さらに発展させます。

## 8. コンプライアンス — 不正事案の根絶を

最後に、この場において皆さまに改めて申し上げなければならないことがあります。

残念ながら昨年も本学教員が収賄等で起訴される事案、不適切な経理、情報漏えいなど不正事案の発生が続きました。

一昨年発覚した公的研究費の不正使用の根絶に向けて全学を挙げて取り組んでいる最中に、依然としてこのような事案の発生が続いていることは、誠に遺憾であり、総長としても大変残念です。そうした行為は、本学の評価を著しく低下させ、大学に対する国民の信頼と期待を大きく損なうとともに、皆さまの日頃の真摯な努力や取り組みをも踏みにじるものでもあります。

こうした事案の再発防止のためチェック体制の強化など個別にさまざまな取り組みを進めているところでありますが、基本は、構成員一人ひとりの倫理感の堅持であり、コンプライアンス意識の自覚であります。来月には、すべての常勤教員を対象とした全学的なコンプライアンス研修会を実施する予定です。必ず受講いただき、大学の構成員全員が高い倫理観を持って、不正事案は二度と起こさないという不退転の決意のもと、教育研究等に邁進いただくことで信頼回復への道を着実に歩んでいけるよう、改めて強く要請いたします。

今、大阪大学は新たなステージに入っております。2021（平成 33）年には、大阪大学創立 90 周年、大阪外国語大学創立 100 周年を迎え、その後 50 年、100 年先の研究教育を元気に行うためにも、以上の取り組みを本年において着実に進め、将来につなげる意味で、皆さま一人ひとりの力を借りながら一歩先を見据えた価値観の創造に努めて参りたいと思っています。この新しい年がより佳き年になるよう心より祈念いたします。私からの年頭の挨拶とさせていただきます。

ご清聴、ありがとうございました。